

第41期 株式会社ジャパンカーゴ

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,041,803	流動負債	1,254,738
現金及び預金	113,295	リース債務	291,582
売掛金	1,288,799	未払金	608,853
原材料及び貯蔵品	9,697	未払費用	212,361
前払費用	37,542	未払法人税等	42,790
未収入金	543,697	未払消費税等	57,227
その他	48,770	預り金	20,740
		賞与引当金	18,116
固定資産	1,034,185	役員賞与引当金	2,801
有形固定資産	954,116	その他	265
建物	32,880	固定負債	947,632
構築物	21,209	退職給付引当金	219,087
機械及び装置	2,796	リース債務	694,403
工具、器具及び備品	10,229	資産除去債務	34,141
車両運搬具	769		
リース資産	858,590	負債合計	2,202,370
建設仮勘定	27,640	純資産の部	
無形固定資産	3,000		
ソフトウェア	2,894		
電話加入権	106		
投資その他の資産	77,068	株主資本	873,617
長期前払費用	39,076	資本金	100,000
出資金	60	利益剰余金	773,617
敷金	9,038	利益準備金	25,000
差入保証金	13,698	その他利益剰余金	748,617
繰延税金資産	15,194	繰越利益剰余金	748,617
		純資産合計	873,617
資産合計	3,075,988	負債及び純資産合計	3,075,988

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～26年
機械及び装置	10～15年
工具・器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては該当がありません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

198,990千円